

(共同リリース)

2020年10月14日

瀬戸内町

日本エアコミューター株式会社

日本航空株式会社

三井住友海上火災保険株式会社

MS&ADインターリスク総研株式会社

**奄美 瀬戸内町、日本エアコミューター、JAL、三井住友海上および
MS&ADインターリスク総研が連携協定を締結、
ドローンを用いた地域課題解決を目指す**

～ ドローンを活用した離島地域での新しい物流サービスを共同推進～

鹿児島県大島郡瀬戸内町(町長:鎌田愛人、以下「瀬戸内町」)、日本エアコミューター株式会社(本社:鹿児島県霧島市、代表取締役社長:越智健一郎、以下「JAC」)、日本航空株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:赤坂祐二、以下「JAL」)、MS&ADインシュアランスグループの、三井住友海上火災保険株式会社(本社:東京都千代田区、取締役社長:原典之、以下「三井住友海上」)およびMS&ADインターリスク総研株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:中村光身、以下「MS&ADインターリスク総研」)は、ドローンを活用した地域課題解決を目指す連携協定を締結しました。本連携協定に基づき、瀬戸内町および4社は、2021年度を目途に瀬戸内町にて行うドローンを用いた実証実験を通じて、物流サービスに関する運用の課題の抽出や事業化に向けた検証などを行います。



JAL、三井住友海上およびMS&ADインターリスク総研は、2020年9月に業務提携(*1)をしており、次世代エアモビリティとして期待されるeVTOL(*2)を活用した新しい移動・物資輸送サービスの事業展開を検討してきました。JACは、奄美群島4路線を結ぶ航空会社として1983年に設立され、鹿児島県の離島を中心に「地域の翼」としてJALグループ航空運送の一翼を担い、奄美群島の地域振興に貢献すべく努めています。今般の連携協定に基づき、瀬戸内町および4社は生活物資などドローンを活用した物流サービスの提供による地域課題解決を目指してまいります。また、新しい移動・物資輸送サービスを安全・安心に実装できる未来の実現に向け、確実な飛行、保険およびリスクマネジメントに関する検討を推進します。

(*1)2020年9月29日付共同プレスリリース「JAL、三井住友海上およびMS&ADインターリスク総研、次世代エアモビリティ分野で提携」

参照: <https://press.jal.co.jp/ja/release/202009/005783.html>

(*2)electric Vertical Take-Off and Landing(電動垂直離着陸機)の略。電動モーターで複数の回転翼を回転させ、垂直離着陸できる小型航空機を指します。ドローンと電気自動車の技術を融合した次世代の都市交通の輸送手段として注目されています。

【連携協定の概要】

- (1) ドローンを活用した離島地域での新しい物流サービスの実証実験
- (2) 離島地域でのエアモビリティ活用の共同検討

瀬戸内町は、安定的な物資輸送や物流効率の向上、農林水産物などの販路拡大や輸送コストの縮減を図るとともに、大島海峡をはじめとする本町の豊かな自然環境を活用したアクティビティの創出など、新しい生活スタイルの確立及び地域内経済の活性化を目指します。

JACは、生活に欠かせない離島路線の維持を使命とした「地域の翼」であるとともに、就航地域の皆さまと一緒に地域課題と向かい合い、常に創意工夫を重ね、新しい価値を生み出しながら地域のさらなる発展に貢献していきます。

JALは、これまでの空の移動に関わる安全・安心運航のノウハウを活用し、空飛ぶクルマなど次世代エアモビリティを活用した総合エアモビリティサービスの構築を目指します。また、当該サービスの提供を通して、災害対応や医療などの分野で地域の課題を解決し、SDGs達成に向けた取り組みを推進します。

三井住友海上は、多様なモビリティに対応したリスクの引受実績やノウハウを活用し、次世代エアモビリティ向けの商品・サービスの開発を進めるとともに、都市での迅速・快適な移動（渋滞問題の解決等）、中山間地域での移動手段の確保、災害時の利活用等を推進し、社会課題の解決に貢献していきます。

MS&ADインターリスク総研は、これまでのCASE、MaaS領域でのリスクマネジメントに関する知見、社会受容性に関する調査・研究成果を活用し、次世代エアモビリティサービスの安全性・社会受容性向上を目指します。その取り組みによりサービスが普及し、地域の様々な課題を解決していくことを推進します。



SDGs: 今回のテーマに当てはまる目標